

参考様式 3

工事主の資力及び信用
工事施行者の能力 に関する申告書

年 月 日

(あて先) 甲 府 市 長

工 事 主 住 所

工事施行者 氏 名

⑩

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

資本金 円		主たる取引銀行	
創業年月日 年 月 日		営業年数 年 月	
営業の沿革（創業時の組織、資本金の変更その他特記事項）			
営業内容（具体的に記入してください。）			
法 令 に よ る 許 可 等	建設業法	☐ 国土交通省大臣 ☐ 知 事	許可 年 月 日第 号
	宅地建物 取引業者	☐ 国土交通省大臣 ☐ 知 事	許可 年 月 日第 号

納 税 額	所 得 税 又 は 法 人 税									
	年度			年度			年度			
	円			円			円			
従 業 員 数	事 務 職	技 術 職			労 務 職			計		
		土 木	建 築	そ の 他						
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
主 な 役 員 及 び 技 術 者	職 名	氏 名	年 齢	在職年数	資 格 ・ 免 許 ・ 学 歴 そ の 他					
宅 地 造 成 等 に 関 す る 工 事 の 実 績	工 事 名	事 業 主 ・ 元請、下請		施 行 地 区	面 積	許 認 可 の 年月日及び番号		工 事 完 了 年 月 日		

- 注 1 工事主と工事施行者が異なる場合は、それぞれにつきこの申告書を作成すること。
- 2 該当する□には、レ印を付すこと。
- 3 納税額の欄には、この申告の際に提出することができる直前3年の納税証明書に記載されている納税額を記入すること。
- 4 工事主が申告する場合には、次に掲げる書類を添付すること。
- (1) 所得税又は法人税の納税証明書
- (2) 宅地建物取引業法による免許証の写し（宅地建物取引業者である場合に限る。）
- 5 工事主が申告する場合には、次に掲げる書類を添付すること。
- (1) 法人の登記事項証明書（（工事主と工事施行者が異なる場合に限る。）
- (2) 建設業法による許可通知書の写し